

## IV 地球温暖化対策に向き合い、実践するまち

地球温暖化とは、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの濃度が高まり、熱の吸収が増えた結果、気温が上昇する現象であり、石炭や石油などの化石燃料の燃焼により排出される二酸化炭素が大きな原因とされています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、明治13(1880)年から平成24(2012)年までに世界の平均気温は、0.85度上昇しており、化石燃料依存型の社会から脱却し、脱炭素化に向けた社会を構築することは、急務となっています。

また、近年、台風の大型化や集中豪雨の増加など、地球温暖化の影響と考えられる気候も現れ始めています。脱炭素化に向けた社会を構築し、地球温暖化の進行を抑える「緩和策」を進めていくとともに、地球温暖化の進行により現れ始めた気候変動の影響に対処するための「適応策」も進めていく必要があります。

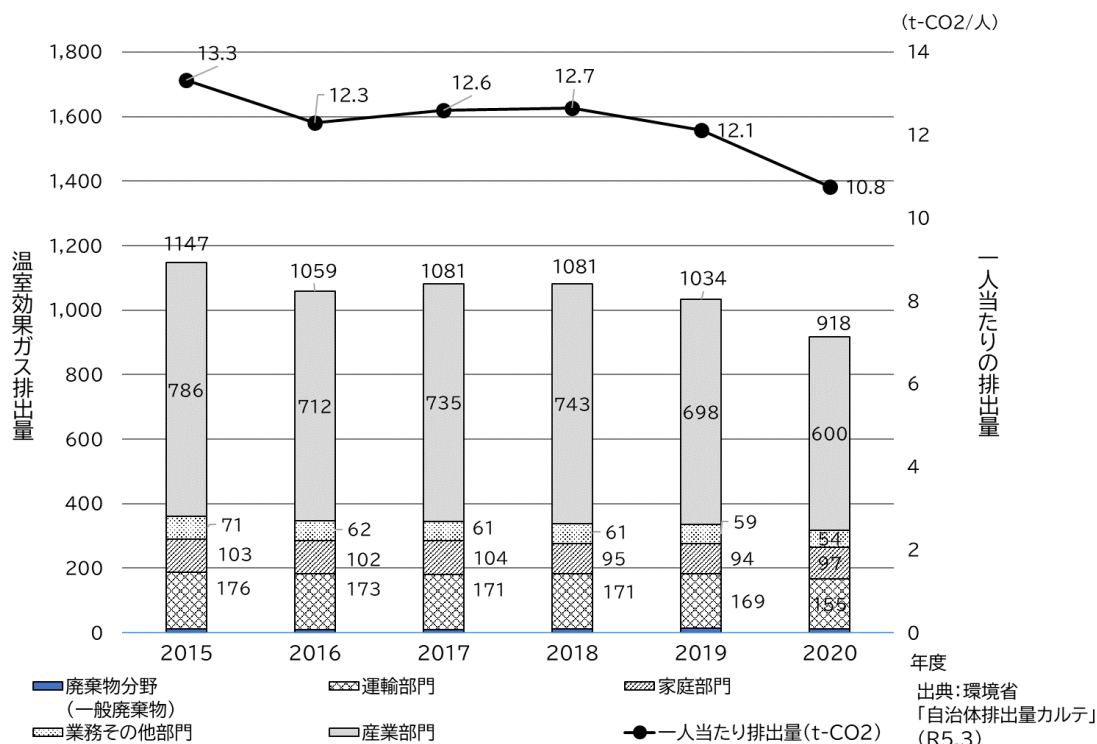
### (1) 知多市の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の現状

令和元(2019)年度の本市の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量は、1,034千t-CO<sub>2</sub>で、前年度と比較して横ばいとなっています。第3次知多市環境基本計画で基準年度とした平成25(2013)年度の排出量からは、23.1%減少しています。

部門・分野	平成25(2013)年度 (基準年度)	令和元(2019)年度
産業部門	956	698
業務その他部門	79	59
家庭部門	116	94
運輸部門	181	169
廃棄物分野(一般廃棄物)	11	13
合計	1,344	1,034

(出典:環境省「自治体排出量カルテ」)

※総合エネルギー統計、都道府県別エネルギー消費統計等をベースに各種統計を案分指標として部門別排出量を算出した2次統計資料となります。元となる統計資料の修正・更新、温室効果ガス排出量の再推計により、公表された排出量が修正されることがあります。



## 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の推移

### ゼロカーボンシティちた宣言

令和3年8月23日に2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることに挑戦する「ゼロカーボンシティちた宣言」の表明をしました。

近年、地球温暖化の進行が深刻な状況となっており、台風の大型化や集中豪雨の増加、熱中症の増加、さらには農林水産物への影響など、私たちの暮らしにおいても、その影響と考えられる現象が現れ始めています。化石燃料依存型の社会から脱却し、脱炭素化に向けた社会を構築することが急務となっています。

水素を利用した低炭素なくらし・基盤づくりや、再生可能エネルギーの利用促進を図り、市民、事業者、市がそれぞれの立場で協働し、二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざします。

## (2) 知多市の事務事業から排出された温室効果ガス

本市では、第5次知多市庁内環境保全率先実行計画（以下「第5次計画」という。）を策定し、市が行う事務事業等から発生する温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいます。

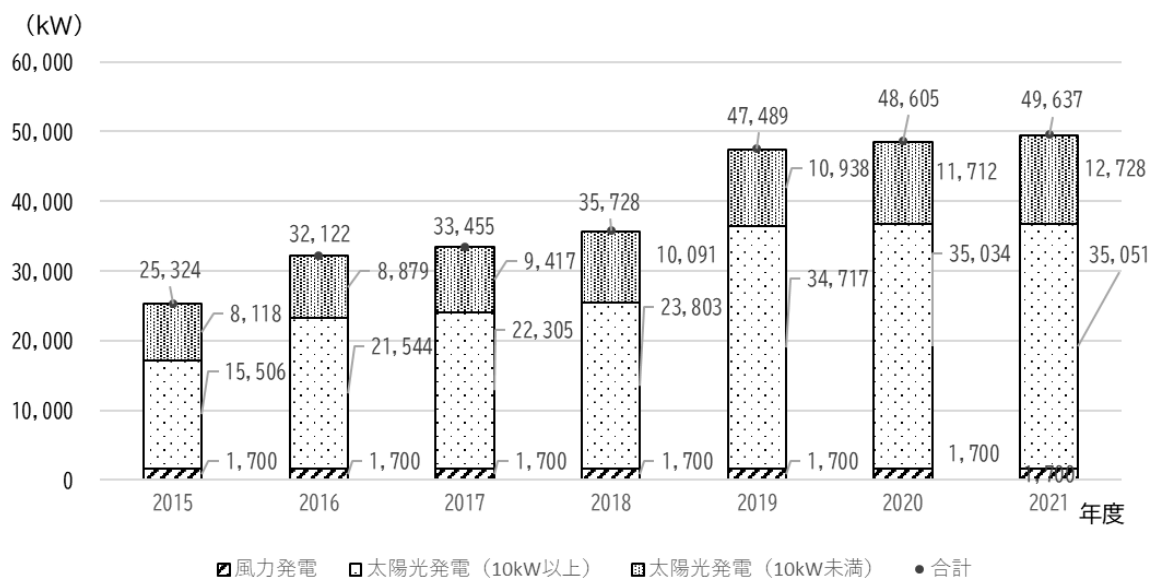
令和4年度の温室効果ガス排出量は、次表のとおりです。

市の事務事業からの温室効果ガス排出量

施設区分	基準、前年度の排出量	令和4年度の排出量	増減率	目標
清掃センター以外	(平成25年度) 11,355 t-CO <sub>2</sub>	7,472 t-CO <sub>2</sub>	-34%	平成25年度を基準に、令和12年度に40%削減
清掃センター ※令和5年度末廃止予定	(前年度) 14,966 t-CO <sub>2</sub>	15,030 t-CO <sub>2</sub>	0.4%	運転終了まで前年度以下に抑制

## (3) 区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況

令和3年度末までに、知多市内に導入された固定価格買取（FIT）制度による再生可能エネルギー（電気）の設備容量は、49,637kWで、対消費電力に対する導入比は8.2%となっています（自治体排出量カルテ（環境省））。



※合計の設備容量には、水力発電、バイオマス発電の容量も含まれています。

#### (4)ゼロカーボンシティ推進設備導入促進補助金制度

令和4年度から、自ら居住するための住宅に住宅用地球温暖化対策設備を導入した市民に対し、導入に要した費用の一部の補助を行っています。

対象設備の種類	補助金額 (上限)	令和4年度 補助件数
一体的導入(住宅用太陽光発電施設、HEMS、蓄電池)	150,000円	20件
一体的導入(住宅用太陽光発電施設、HEMS、V2H)	100,000円	0件
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	10,000円	11件
定置用リチウムイオン蓄電システム	100,000円	35件
電気自動車等充給電設備(V2H)	50,000円	3件

#### (5)個人用次世代自動車購入費補助金制度

令和5年度から、自ら使用するためで所定の要件を満たした環境性能に優れた次世代自動車を購入する市民に対し、導入に要した費用の一部を補助します。

対象車種	補助金額
燃料電池自動車	1台につき200,000円
電気自動車 プラグインハイブリッド自動車	1台につき100,000円

#### (6)省エネ最適化診断支援事業補助金制度

令和5年度から、中小事業者が実施した省エネ最適化診断費を補助します。

対象経費	補助金額
省エネ最適化診断の受診に係る費用	補助率：補助対象経費の10/10 補助上限額：23,100円